

## 立科町振興公社における「雇用創出型テレワーク」の取組状況

## 1 立科町振興公社について

## (1) 公社の設立

平成 27 年度に策定された「まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略」に「高齢者や障がい者等の就労機会の確保のための労働環境の充実等の支援」と「テレワークセンターの設置」が明記され、平成 28 年度の取組により「社会福祉型テレワーク\*<sup>1</sup>」が実装された町を目指すこととし、取り組みが進められた。

\*<sup>1</sup>社会福祉型テレワーク：働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組

事業の拡大に伴って運営上、法律上、経営上の懸念が発生してきたことから、これらの懸念を払拭して事業継続及び拡大を図るため、令和 7 年 4 月に「一般社団法人立科町振興公社」を設置し、社会福祉型テレワーク事業の「雇用創出型」に関する業務を移管した。

## (2) 立科町と当公社の関係性

公社の設置目的と事業内容は「第 6 次立科町総合計画」の基本目標と合致するものであり、地域経済の効果的な発展や住民サービスのさらなる向上だけではなく、効率的な行政運営について相互に連携を図ることで効果が見込まれることから、令和 7 年 4 月 1 日に立科町と当公社は「包括連携協定」を締結した。

## (3) 町からの支援内容について

令和 7 年度、町から公社に対する主な内容は以下のとおりである。

人材支援	・町職員 2 名を、常務理事、事務局長として派遣出向
財政支援	・設立時出資金、運営負担金（※全額返還予定）
その他支援	・施設の貸与、設備備品の無償貸与

## 2 公社の取組について

## (1) 雇用創出型テレワーク事業について

立科町振興公社では、さまざまな理由から「働きたくても働きづらい」と感じている方が、安心して自分らしく働ける環境づくりを進めています。

私たちは、場所や時間にとらわれずに仕事に取り組めるテレワークを活用して、子育てや介護といった理由のために近隣市街地のオフィスに出勤することが難しい方や、フルタイム勤務が難しい方など、多様な背景を持つ住民の方々が無理なく働ける場を作っています。

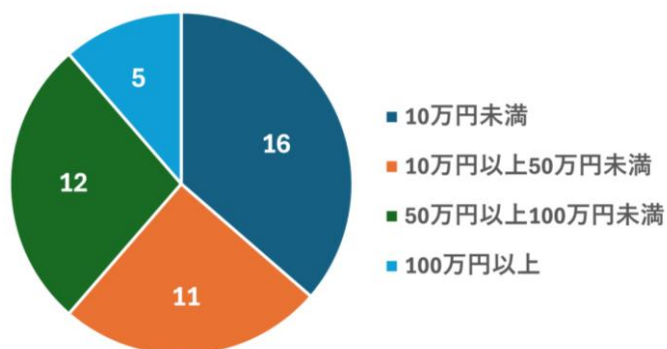
## (2) 雇用創出型テレワーク事業の概況

4 月	一般社団法人立科町振興公社で事業開始 4 月末の契約ワーカーは 35 名。発注企業・団体は 11 事業者。
-----	--

5月	立科町及び日本社宅サービス株式会社と、「多様な働き方推進に関する連携協定」を締結 視察の受入れを開始（本年度5件実績あり）
6月	契約ワーカーの募集を東信地域に拡大。ワーカー募集チラシを作成して近隣自治体を含む子育て施設等に配布
10月	立科町合併70周年記念式典・講演会開催（企画運營業務を受託）
11月	総務省主催「テレワークトップランナー2025」にて最高賞となる総務大臣賞を受賞（他団体との共同受賞） 一般社団法人キャリアステージいといがわ、及び一般財団法人全国地域情報化推進協会と「テレワークによる地域就労の推進に関する連携協定」を締結
3月	契約ワーカー数59名。発注企業・団体は14事業者（立科町：総務課、町民課、農業委員会、地域公共交通活性化協議会）

### （3）雇用創出型テレワーク事業での契約ワーカーについて

- 契約者数：59名
- 性別：女性52名、男性7名
- 年代別：20代2名、30代23名、40代22名、50代5名、60代6名、70代1名
- 業務受注者数（今年度支払い実績があるワーカー数）：44名
- 年間受注額別のワーカー数（令和7年5月～令和8年2月）



### （4）受託業務について

- 受託業務の例

自治体（関連団体含む）からの受託業務
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の乗降者データ入力（記録用紙から Excel にデータ入力）</li> <li>・議事録の作成（音声データから文章を作成）</li> <li>・広報誌、チラシのデザイン業務</li> <li>・申請書類の確認業務（記載内容、添付書類の内容確認、不備内容の連絡）</li> <li>・イベントの企画運営</li> </ul>

## 企業からの受託業務

- ・経理業務（旅費精算、請求書等伝票処理など）
- ・総務業務（官公庁提出用の書類整備、不足書類の督促、社員の人事異動に付随して発生する業務の処理など）
- ・アノテーション業務  
（AI への学習作業。画像、文章等のデータ入力。精度向上のためのデータ補正）
- ・システム移管業務（企業の内部システムのコンテンツ移管作業）
- ・ウェブサイトコンテンツ作成（掲載情報の収集、文章作成等）
- ・システムマニュアルの作成

### （5）その他の事業

#### ア 視察対応

他自治体や議会から視察依頼があるため、有料化した視察対応パッケージを準備した。  
今年度は、企業から 3 社、自治体から 2 団体の視察を受け入れた。

#### イ 立科町マスコットキャラクター「しいなちゃん」LINE スタンプ制作販売

地域資源と人材が価値を生み出す事業の推進をはかるため、町のマスコットキャラクター「しいなちゃん」を活用した LINE スタンプを制作し、販売を開始した。スタンプの制作は契約メーカーに委託して行った。



### 3 会社の次年度の取組について

#### （1）雇用創出型テレワーク事業について

○地域において、多様な働き方を提供する

継続した実施を行って受注実績を積み上げることで、発注企業からの信頼を得て、さらなる受注業務の拡大を図る。

○IT フレンドリーな人材を活かした地域 DX の推進

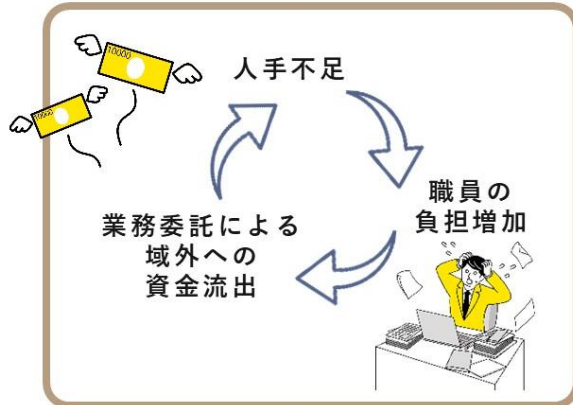
当地域において IT フレンドリーな人材を抱える公社が、地域企業や特に自治体の DX 推進のエンジン役として貢献できるよう、調整を図っていく。

【イメージ】

## 地域DX推進で活躍できる住民ワーカー

自治体運営の課題 (イメージ)

地域住民雇用型の  
テレワーク組織があれば



### 業務切りだしのための自治体DX推進と並行して実施する

(ペーパーレス・デジタル化・業務標準化)

21

#### (2) その他の事業について

当会社が持つ人材を活かして、地域課題の解決に貢献する事業を企画立案し、展開していく。

(例)

空き家対策：空き家の見守り管理サービス（専門家と連携して実施）

デジタルデバイド対策：地域住民向けの簡単なスマホ・インターネット・AI・PC教室の実施